

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	50,780	53,888	21,859	21,787	75,137
経常利益 (百万円)	664	451	299	250	979
四半期(当期)純利益 (百万円)	694	479	306	290	1,015
純資産額 (百万円)	-	-	4,122	4,909	4,477
総資産額 (百万円)	-	-	18,793	19,589	18,584
1株当たり純資産額 (円)	-	-	47.17	56.18	51.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.95	5.49	3.51	3.33	11.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.9	25.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	882	-	-	286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	106	-	-	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	507	-	-	206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,780	3,992	3,732
従業員数 (人)	-	-	166	167	167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	167	(12)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	112	(12)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）及び建設機械等のレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油事業 (百万円)	21,176	0.38
ホームエネルギー事業 (百万円)	338	0.11
レンタル事業 (百万円)	272	3.63
合計 (百万円)	21,787	0.33

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、従来の区分方法と差異はありません。

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした世界経済の回復の鈍化や中国の金融引締め政策による輸出の減少、国内における景気刺激策の効果一巡や雇用環境の低迷などから停滞感を強めました。また、先行きにつきましても需要低迷によりデフレからの脱却は、当面の間は難しいとの見方が大勢となっております。

このような経営環境の下で当社グループは、冬場の需要期に入り、中期経営計画『F K 1 0』の目標達成を目指し、全社を挙げて鋭意取り組んでおります。

しかしながら、コア事業である石油事業では、上昇する原油価格や元売の仕切価格体系の改定などの影響から仕入コストが増加するなかで、製品販売価格への転嫁には時間を要し、計画の一部未達を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は製品販売価格の上昇による影響額が売上数量の減少による影響額を補い、ほぼ前年同期並の217億円となりましたが、売上総利益は石油事業の売上数量並びにマージンの減少の影響から前年同期比81百万円減少の1,119百万円となりました。また、営業利益は販売費及び一般管理費を削減したものの、前年同期比51百万円減少の238百万円となり、経常利益も前年同期比48百万円減少の250百万円となりました。四半期純利益は、特別損益として受取補償金など50百万円の利益を計上しましたが、前年同期比16百万円減少して290百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、今年度初めより比較的穏やかに推移していた原油価格が、当第3四半期に入り再び上昇を始め90ドル/バーレル(C I F 価格)に迫りました。

国内の製品需要につきましては、燃料油は当社の主力製品である灯油・A重油が景気回復の鈍化から前年同期を下回り、全体でも微減となりました。また、潤滑油は大きく落ち込んだ前年同期を上回り、アスファルトはほぼ前年同期並みとなりました。製品販売価格はコストの大半を占める原油価格が上昇基調で推移したため、前年同期に比べ大幅に上昇し、また一部石油元売から打ち出された新仕切価格体系による値上げもありました。

このような経営環境の下で、当社グループは増加する仕入コストの製品販売価格への転嫁に注力したものの、需要家の反応は厳しく、十分に転嫁するには至らないまま推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は仕入コスト増の転嫁による製品販売価格上昇の影響額が売上数量減少による影響額を補い、前年同期並みの211億円となりましたが、営業利益は数量減少の影響が大きく前年同期比43百万円減少して141百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（L P G・灯油など家庭用燃料小売事業）は、晩秋から初冬にかけての気温が比較的高かったことから、灯油の販売数量は前年同期を下回り、L P Gは集合住宅の入居率の上昇等による顧客の増加からほぼ前年同期並みで推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同期並みの338百万円となりましたが、営業利益は前年同期比2百万円減少して33百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材のレンタル事業は、依存度の高い公共投資の予算規模縮小から、依然として厳しい環境が続きました。このような状況ではありましたが、継続的に取り組んできた新規顧客の開拓や既存顧客の深耕などが寄与して、レンタル車輛などは前年同期を上回る稼働率を確保することができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比9百万円増加の272百万円となりましたが、営業利益は前年同期比4百万円減少の63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加の19,589百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加911百万円と現金及び預金の増加259百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加の14,680百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,012百万円などの増加要因が、長・短期借入金の減少479百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加の4,909百万円となり、自己資本比率は25.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回り、資金の残高は第2四半期連結会計期間末に比べて304百万円増加して3,992百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は654百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益301百万円、仕入債務の増加額3,978百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額3,766百万円など資金減少要因を上回ったことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間の資金増加額は、ほぼ前年同期並みで推移いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で減少した資金57百万円が有形固定資産の売却による収入で増加した資金16百万円を上回ったことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間は前年同期に比べ使用した資金が16百万円増えております。これは有形固定資産の取得による支出での資金減少額が、前年同期に比べ9百万円増えたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は304百万円となりました。これは主に短期借入金の純減による支出であります。

また、当第3四半期連結会計期間は前年同期に比べ使用した資金が291百万円増えております。これは短期借入金の純減により資金減少額が増えたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主に石油製品の仕入販売を行っており、原油価格の高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分反映できない場合があり、経営成績に影響を与える要因となることがあります。このため、当社グループは、収益体質の強化を目指し既存特約店等の販売先との連携を強固なものとし、また、新規販売先の開拓による増販に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画『FK10』の達成を最重要課題として位置付け、変化の激しい環境下においても安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を図るべく、当該計画期間である3ヵ年を足場固めと飛躍の期間と捉え、グループ一丸となって計画を遂行していく所存であります。

また、当社グループは、経営理念を「石油を通じて暮らしと社会を支える信頼のパートナーを目指します」と定め、この経営理念と行動規範を確実に実行することで法令を遵守し、地域社会との絆を深めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりです。

前四半期連結会計期間末において計画中であったLPG設備の取得のうち、当第3四半期連結会計期間末までに33百万円が完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	87,439	-	5,527	-	2,957

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,260,000	87,260	-
単元未満株式	普通株式 139,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,260	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	40,000	-	40,000	0.05
計	-	40,000	-	40,000	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	95	88	76	74	69	67	71	78
最低(円)	73	72	72	68	62	65	58	56	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,732
受取手形及び売掛金	3 11,205	10,294
商品及び製品	626	643
その他	636	645
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	16,441	15,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1 1,210	1 1,260
有形固定資産合計	2,578	2,628
無形固定資産	34	44
投資その他の資産	2 534	2 611
固定資産合計	3,148	3,284
資産合計	19,589	18,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,710	8,698
短期借入金	1,089	1,502
未払法人税等	21	48
預り金	1,448	1,507
その他	1,080	909
流動負債合計	13,350	12,665
固定負債		
長期借入金	500	566
退職給付引当金	503	483
引当金	51	65
その他	274	325
固定負債合計	1,329	1,440
負債合計	14,680	14,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	3,567	4,047
自己株式	5	4
株主資本合計	4,912	4,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	44
評価・換算差額等合計	2	44
純資産合計	4,909	4,477
負債純資産合計	19,589	18,584

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,780	53,888
売上原価	47,615	50,982
売上総利益	3,165	2,905
販売費及び一般管理費	² 2,544	² 2,496
営業利益	621	408
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	82	79
業務受託料	60	61
負ののれん償却額	2	-
軽油引取税交付金	38	36
その他	10	9
営業外収益合計	203	200
営業外費用		
支払利息	65	54
固定資産賃貸費用	23	24
業務受託費用	53	56
その他	18	20
営業外費用合計	160	157
経常利益	664	451
特別利益		
固定資産売却益	³ 30	³ 38
貸倒引当金戻入額	18	-
償却債権取立益	24	7
受取補償金	-	32
その他	-	6
特別利益合計	73	85
特別損失		
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	0	2
特別損失合計	9	26
税金等調整前四半期純利益	728	510
法人税、住民税及び事業税	33	26
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	33	30
少数株主損益調整前四半期純利益	-	479
四半期純利益	694	479

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,859	21,787
売上原価	20,658	20,668
売上総利益	1,200	1,119
販売費及び一般管理費	² 911	² 881
営業利益	289	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
固定資産賃貸料	27	26
業務受託料	19	18
軽油引取税交付金	11	11
その他	2	2
営業外収益合計	61	59
営業外費用		
支払利息	21	17
固定資産賃貸費用	7	8
業務受託費用	17	17
その他	4	4
営業外費用合計	51	47
経常利益	299	250
特別利益		
固定資産売却益	³ 14	³ 15
償却債権取立益	4	0
受取補償金	-	32
その他	-	2
特別利益合計	19	51
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	318	301
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	11	10
少数株主損益調整前四半期純利益	-	290
四半期純利益	306	290

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	510
減価償却費	202	210
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
修繕引当金の増減額(は減少)	9	11
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	-
固定資産売却損益(は益)	30	38
売上債権の増減額(は増加)	2,558	911
たな卸資産の増減額(は増加)	270	17
仕入債務の増減額(は減少)	2,242	1,013
未払金の増減額(は減少)	210	181
その他	160	44
小計	349	972
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	56	44
法人税等の支払額	91	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135	140
有形固定資産の売却による収入	38	45
その他	7	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	296
長期借入金の返済による支出	75	183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39	27
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	259
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	3,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780	3,992

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成22年7月1日をもって連結子会社であるエフケールブネット株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,073百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,902百万円
2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 24百万円	2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20百万円
3.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 134百万円	3.
4.	4.偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っております。 富士砒油株式会社 14百万円 JAパールライン福島株式会社 76 <hr/> 計 90

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。	1. 同左
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・諸掛費 844百万円	運賃・諸掛費 832百万円
給料手当及び賞与 737	給料手当及び賞与 713
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 5
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
修繕引当金繰入額 4	修繕引当金繰入額 2
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 12百万円
その他(レンタル資産他) 22	その他(レンタル資産他) 25
計 30	計 38

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。	1. 同左
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・諸掛費 356百万円	運賃・諸掛費 343百万円
給料手当及び賞与 235	給料手当及び賞与 237
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 4
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 0
修繕引当金繰入額 1	修繕引当金繰入額 1
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 4百万円
その他(レンタル資産他) 11	その他(レンタル資産他) 10
計 14	計 15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,780百万円	現金及び預金勘定 3,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,780	現金及び現金同等物 3,992

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 87,439千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 42千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当第3四半期連結会計期間において契約期間が終了したため、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,258	337	262	21,859	-	21,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	1	0	100	(100)	-
計	21,358	338	263	21,960	(100)	21,859
営業利益	185	36	67	289	(0)	289

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,382	789	609	50,780	-	50,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1	0	159	(159)	-
計	49,539	791	610	50,940	(159)	50,780
営業利益	458	101	61	621	(0)	621

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が38百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,409	832	645	53,888	-	53,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	1	0	189	189	-
計	52,596	834	646	54,077	189	53,888
セグメント利益	269	73	66	408	0	408

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,176	338	272	21,787	-	21,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	0	0	105	105	-
計	21,280	339	272	21,892	105	21,787
セグメント利益	141	33	63	238	0	238

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.18円	1株当たり純資産額	51.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.95円	1株当たり四半期純利益金額	5.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	694	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	694	479
期中平均株式数(株)	87,401,176	87,398,898

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.51円	1株当たり四半期純利益金額	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	306	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	306	290
期中平均株式数(株)	87,400,961	87,398,500

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

現在も係争中であります訴訟については、当第3四半期連結会計期間において特段の進展がないことから記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。